

学校法人 白鷗大学
2012年度 事業報告書

2013年5月

目 次

I. 学校法人の概要	
1. 法人沿革	1 頁
2. 学校法人白鷗大学組織図	3
3. 設置する学校・学部・学科	4
4. 入学定員・学生生徒数	5
5. 役員・教職員の概要	6
II. 事業の概要	
学長交代と将来構想の実現	7
【白鷗大学】	
〔1〕教育活動	8
〔2〕行事および活動実績	12
〔3〕白鷗大学入試結果	15
【白鷗大学足利高等学校】	
〔1〕教育活動・施設設備	16
〔2〕主な行事および部活動実績	16
【白鷗大学中学校】	
〔1〕教育活動	18
〔2〕推薦入学試験の導入	18
〔3〕主な行事および各種表彰	18
III. 財務の概要（平成 24 年度決算の概要）	22
消費収支計算書	23
資金収支計算書	24
貸借対照表	25
監査報告書	26
財産目録	27
経年比較	
(1) 資金収支の状況	28
(2) 消費収支の状況	29
(3) 貸借対照表の状況	30
(4) 財務比率表	31

I. 学校法人の概要

1. 法人沿革

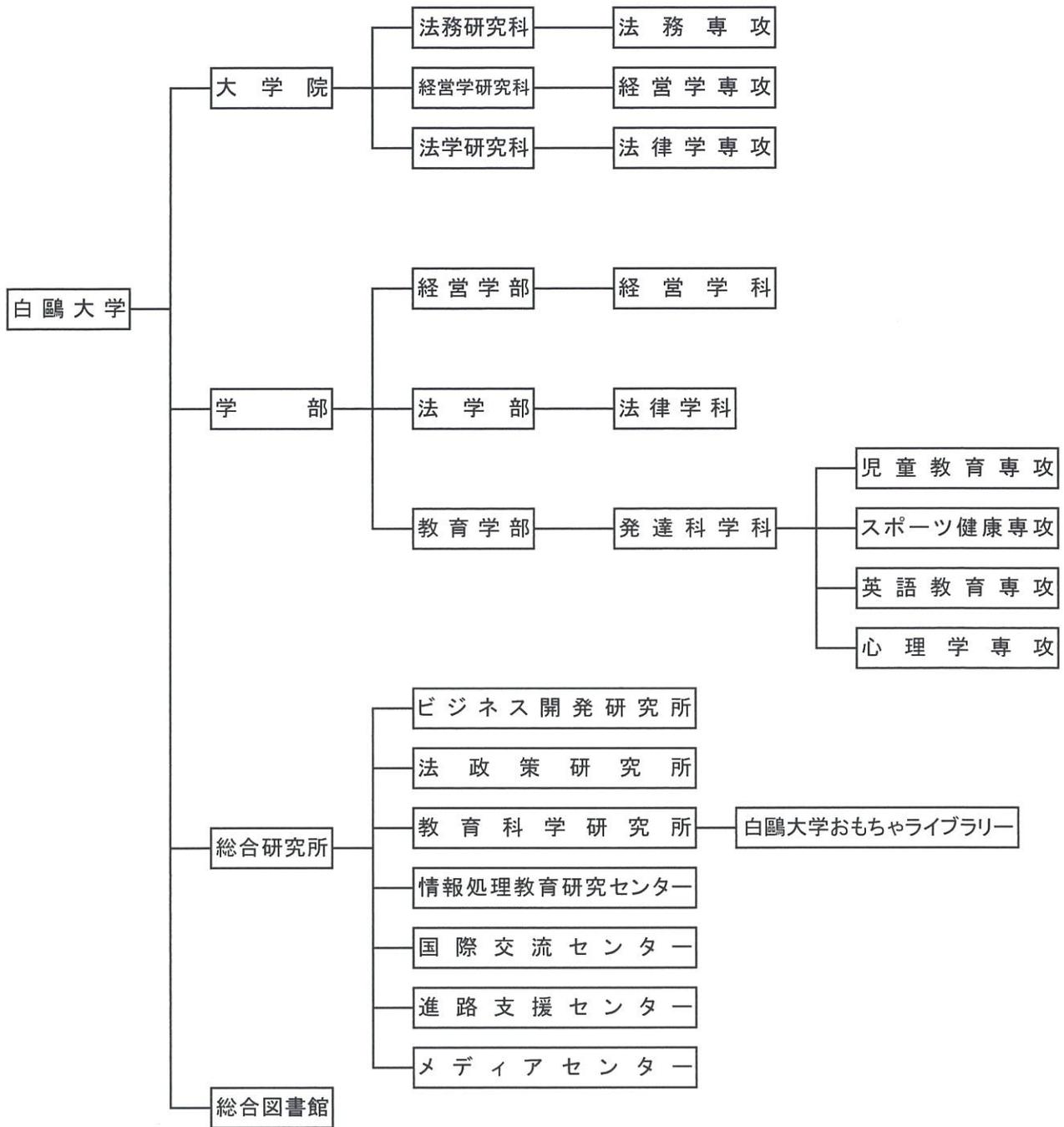
栃木県小山市大行寺1117
学校法人 白鷗大学
理事長 上岡 條二

大正	4年	4月	1日	上岡長四郎、足利裁縫女学校設立
昭和	2年	2月	10日	財団法人足利高等家政女学校となる
	10年	4月	1日	栃木県足利高等家政女学校と改称
	22年	4月	1日	学制改革により改編、足利家政中学校と改称
	23年	6月	3日	足利家政専門学校創設
	26年	2月	6日	学校法人足利学園を設立
	27年	4月	1日	足利家政高等学校(女子普通、商業、家政)を設置
	29年	7月	26日	足利家政中学校・高等学校・専門学校の名称を足利学園中学校・足利学園高等学校・足利学園女子専門学校と改称
	31年	4月	5日	足利学園附属くるみ幼稚園開園
	35年	4月	1日	高等学校の学則を変更し、家庭科・商業科は女子のみ、普通科は男女共学とする
	36年	4月	1日	英才教育を目標とした少人数制の中学校を設置
	37年	4月	1日	足利学園高等学校に工業化学科(男女共学)を設置
	40年	4月	1日	足利学園高等学校に自動車科(男女共学)を設置
	42年	4月	1日	埼玉県越谷市に越谷くるみ幼稚園開園
	43年	4月	1日	足利学園高等学校普通部・商業部・工業部の3部とも全面共学となる
	44年	4月	1日	足利学園女子専門学校、同幼稚園を学校法人上岡学園に移管、学校法人足利学園は高等学校(全日制)と中学校の2校に変更
	46年	4月	1日	足利学園高等学校に建築科を設置
	49年	4月	1日	栃木県小山市に白鷗女子短期大学(英語科・幼児教育科)を設置
	51年	4月	1日	白鷗女子短期大学幼児教育科第二部を設置
	55年	4月	1日	白鷗女子短期大学に経営科を設置、また白鷗女子短期大学附属幼稚園を設置
	56年	4月	1日	足利学園高等学校に音楽科を設置
	57年	4月	1日	白鷗女子短期大学に経営科・幼児教育科の専攻科を設置
	59年	4月	1日	足利学園高等学校に英語科を設置(富田キャンパス竣工)
	61年	4月	1日	栃木県小山市に白鷗大学(経営学部)を設置
平成	元年	4月	1日	足利学園高等学校に設備工業科を設置
	2年	6月	12日	学校法人名を足利学園から白鷗大学に名称変更
	3年	3月	31日	足利学園高等学校の工業化学科を廃科
	4年	4月	1日	白鷗大学に法学部を設置
	6年	4月	1日	足利学園高等学校・同中学校の名称を足利学園から白鷗大学に変更

	10月	1日	学校法人白鷗大学の事務所所在地を足利市から小山市に移転
平成	8年	4月 1日	白鷗女子短期大学、同附属幼稚園の名称を白鷗大学女子短期大学部、同附属幼稚園に変更
	9年	3月31日	白鷗大学女子短期大学部専攻科（経営）、白鷗大学足利高等学校商業科・家政科を廃科
	11年	4月 1日	白鷗大学大学院経営学研究科修士課程、法学研究科修士課程を設置
	13年	4月 1日	白鷗大学に経営学部ビジネスコミュニケーション学科を設置
	14年	3月31日	白鷗大学女子短期大学部の英語科を廃科
	16年	3月31日	白鷗大学女子短期大学部専攻科（幼児教育専攻）を廃科
	16年	4月 1日	白鷗大学女子短期大学部附属幼稚園を白鷗大学はくおう幼稚園に名称変更 白鷗大学東キャンパス竣工 白鷗大学大学院法務研究科（法科大学院）を設置 白鷗大学法学部の一部を東キャンパスに移転 白鷗大学に発達科学部発達科学科を設置
	17年	3月31日	白鷗大学女子短期大学部の経営科・幼児教育科を廃科
	18年	3月31日	白鷗大学足利高等学校の設備工業科・建築科を廃科 白鷗大学女子短期大学部の幼児教育科第二部を廃科 白鷗大学女子短期大学部を廃止
	19年	4月 1日	白鷗大学発達科学部を教育学部に名称変更 白鷗大学教育学部に英語教育専攻、心理学専攻を設置 白鷗大学経営学部経営学科に経営専攻、ビジネスコミュニケーション専攻を設置
	24年	3月31日	白鷗大学経営学部のビジネスコミュニケーション学科を廃科
	24年	3月31日	白鷗大学足利高等学校の音楽科を廃科

2. 学校法人白鷗大学組織図

平成25年5月1日現在



白鷗大学足利高等学校

白鷗大学足利中学校

白鷗大学はくおう幼稚園

所在地

白鷗大学	(本校舎)	〒323-8585 栃木県小山市大行寺1117	Tel(0285)22-1111
	(東キャンパス)	〒323-8586 栃木県小山市駅東通り2-2-2	Tel(0285)22-8900
白鷗大学足利高等学校	(本校舎)	〒326-0054 栃木県足利市伊勢南町3-2	Tel(0284)41-0890
	(富田キャンパス)	〒329-4214 栃木県足利市多田木町1067	Tel(0284)91-2633
白鷗大学足利中学校		〒326-0054 栃木県足利市伊勢南町4-3	Tel(0284)42-1131
白鷗大学はくおう幼稚園		〒323-0041 栃木県小山市大行寺1195	Tel(0285)38-2636

3. 設置する学校・学部・学科 (2013年5月1日現在)

学校法人名 (認可年月日)	設置する学校名 (認可年月日)	学 部 (学 科)	そ の 他
財団法人足利高等 家政女学校 (昭和2.2.10)	白鷗大学 (昭和60.12.25)	経営学部	発達科学部から教育学部へ学部名 変更 平成19. 4. 1
		法学部	
		教育学部	
学校法人足利学園 (昭和26. 2. 6)	白鷗大学大学院 (平成10.12.22)	経営学研究科 法学研究科 法務研究科 (法科大学院)	
学校法人名を足利 学園から白鷗大学 に名称変更 (平成 2. 6.12)	白鷗大学足利高等学校 (昭和26. 2.6)	普通科 自動車科 英語科	足利学園高等学校から校名変 更 平成 6. 4. 1
	白鷗大学足利中学校 (昭和35.12. 8)		足利学園中学校から校名変更 平成 6. 4. 1
	白鷗大学はくおう幼稚園 (昭和51. 2.27)		白鷗女子短期大学附属幼稚園 から園名変更 平成 8. 4. 1 白鷗大学女子短期大学部附属 幼稚園から園名変更 平成16. 4. 1

- ※ 白鷗女子短期大学(昭和49.4.1)設置
 白鷗大学女子短期大学部(平成8.4.1)名称変更
 白鷗大学女子短期大学部(平成18.3.31)廃止

4. 入学定員・学生生徒数 (2013年5月1日現在)

学校名				入学者数	1学年	2学年	3学年	4学年	合計
白鷗	学部	経営学部	経営学科	386	386 (400)	376 (400)	428 (400)	500 (400)	1,690 (1,600)
		法学部	法律学科	249	251 (270)	250 (270)	301 (270)	348 (270)	1,150 (1,080)
		教育学部	発達科学科	593	593 (430)	441 (360)	445 (360)	449 (360)	1,928 (1,510)
	合計			1,228	1,230 (1,100)	1,067 (1,030)	1,174 (1,030)	1,297 (1,030)	4,768 (4,190)
大学	大学院	経営学研究科		3	3 (20)	10 (20)			13 (40)
		法学研究科		4	5 (10)	5 (10)			10 (20)
		法務研究科		6	7 (20)	5 (20)	3 (25)		15 (65)
		合計		13	15 (50)	20 (50)	3 (25)		38 (125)
白鷗大学足利高等学校			普通科	542	542 (910)	547 (910)	516 (910)		1,605 (2,730)
			自動車科	0	募集停止 (90)	募集停止 (90)	26 (90)		24 (270)
			英語科	0	募集停止 (40)	募集停止 (40)	17 (40)		31 (120)
			合計	542	542 (1,040)	547 (1,040)	559 (1,040)		1,648 (3,120)
白鷗大学足利中学校				58	58 (120)	55 (120)	72 (120)		185 (360)
白鷗大学はくおう幼稚園				16	16 (40)	32 (50)	29 (50)		77 (140)
総合計				1,857	1,861 (2,350)	1,721 (2,290)	1,837 (2,265)	1,297 (1,030)	6,716 (7,935)

※ 学部学科の上段は、5月1日現在の学生・生徒数、下段()は各学年の入学定員。

5. 役員・教職員の概要 (2013年5月1日現在)

(1) 理事

定数	実数	選任区分・実数	
		選任区分	実数
8～10	9	1号理事	2
		2号理事	4
		3号理事	3

(2) 監事

定数	実数	選任区分・実数	
		選任区分	実数
2～3	2	常勤	2
		非常勤	0

(3) 評議員

定数	実数	選任区分・実数	
		選任区分	実数
17～21	19	1号評議員	5
		2号評議員	3
		3号評議員	11

(4) 教職員

学校名	教員数			職員数		
	本務者	兼務者	合計	事務職員	その他	合計
白鷗大学	120	133	253	74	2	76
白鷗大学足利高等学校	90	70	160	14	19	33
白鷗大学足利中学校	19	14	33	1	6	7
白鷗大学はくおう幼稚園	7	7	14	—	—	—

Ⅱ.事業の概要

学長交代と将来構想の実現

森山眞弓学長が平成25年3月31日をもって退任し、新学長に元早稲田大学総長の奥島孝康先生が平成25年4月1日付で就任した。森山前学長は、3期6年にわたり学生の教育・指導に尽力され、今後は学事顧問として本学発展に向けた支援をいただく。

法人は、2015年度に100周年を迎える。次世代に飛躍するために必要なキャンパスの整備を、大学・高校で行うなど、将来構想がスタートし種々検討を行なってきた。具体的には、高校は昭和50年代の生徒急増期に建設した校舎、体育館、プール棟等の建替えを予定し、平成25年度建設着工の運びとなる。大学においては、短期大学開学初期に建設した校舎の建て替えと東キャンパスの再開発に向けて平成25年度内に基本構想を固めたいと考えている。

さらに、大学では、富士通健保組合から福利厚生施設として使用していたグラウンドを平成24年9月に購入し、小山レミコンからは現在硬式野球部が練習場として使用しているグラウンドを平成25年3月に購入した。両グラウンドは学生の部活動の拠点としての活用を考えている。

また、平成25年度内には本学の念願であった野球練習場を小山市の文化の森跡地を借用して、建設する予定である。

【白鷗大学】

〔1〕教育活動

＜全学の取組み＞

1. 「東日本大震災被災学生に対する学費等免除特例規程」について、白鷗大学 東日本大震災被災者特別措置における在学学生および新入学生への学費支援の基準として平成24年4月1日に施行され、平成25年度入学者に対しても平成25年度分の学費の免除を行なった。
2. FD活動について、卒業時の学生の質の確保がますます重要な意味を持つことになってきている現状において、全学生を対象とする科目ごとの「授業アンケート調査」を前期・後期の年2回実施し、その集計結果を担当教員に知らせて学生の質を検証している。
集計結果は冊子の形にまとめて、講師控室内、図書館内および事務局内においてそれぞれ定められた期間に公開している。2013年度からは学内に限って集計結果のWeb公開を予定している。
3. 2012（平成24）年度に白鷗大学「人を対象とする研究に関する臨時倫理審査委員会」を設置し、実際に申請のあった研究について倫理審査を行なった。審査の公正性を担保するために、審査委員は、法科大学院、法学部、教育学部の異なる部局・専門分野から選任されている。2013（平成25）年度に開設する白鷗大学「人を対象とする研究の倫理審査委員会」については、運営の詳細を確定する予定である。
4. 国内外の教育機関との単位互換・認定については、栃木コンソーシアム、南台科技大学（台湾）、トライン大学（U.S.A.）、サンパウロ州立大学（ブラジル）に加えて、ベルゲン大学（ノルウェー）が加わった。

＜経営学部＞

1. 経営学部では、社会的ニーズに対応するためビジネスコミュニケーション専攻を発展的に解消し、2012（平成24）年度より経営学科に統合、より自由度の高い5コース制を採用した。
 - ・企業経営コース ・経営情報コース ・企業会計コース ・メディアコース
 - ・ビジネスコミュニケーションコース入学定員については、経営学部経営学科400名とし、コース別の入学定員は設定しないこととした。
2. 平成24年度のコース制の移行により、これまでビジネスコミュニケーション専攻の学生のみ参加可能であった海外留学・海外研修（SAP=Study Abroad Program）を学部の全学生に門戸を開くこととした。SAPの費用については、留学先の授業料納入を以って本学の授業料とすることとし、留学する経済的負担を大幅に軽減した。

3. 経営学部の正規科目として「インターンシップⅠ」（前期2単位）及び「インターンシップⅡ」（通年2単位）を開設した。

「インターンシップⅠ」

インターンシップ（主に夏季休業中実施）に参加するための事前授業であり、テーマに応じて専門家による実践的講義が中心。

「インターンシップⅡ」

「インターンシップⅠ」の単位取得者を対象に10日間以上インターンシップに参加した学生に単位を認める。

<教育学部>

1. 現代社会のニーズに合った、教育のプロフェッショナルを養成するため、平成25年度より児童教育専攻とスポーツ健康専攻の入学定員増を行なった。

児童教育専攻 入学定員220名（40名増）

スポーツ健康専攻 入学定員120名（30名増）

英語教育専攻 入学定員 50名

心理学専攻 入学定員 40名

2. 2012年度新入生より、1年間の最大の履修単位を50単位から45単位に減少して、単位の実質化に対応するように改めた。さらに、地域との連携を深めるために、2011年度に栃木県立小山南高等学校、2012年度に栃木県立小山城南高等学校と協定を結び、教育学部の教員による出前授業や本学学生のスクールサポート（高等学校の部活動補助）などを行うこととした。

3. 進路に関しては、既卒者を含めた正規教員採用数が2010年度は33名、2011年度は53名、2012年度は74名（現役39名、既卒35名）と着実に増加している。

<法学部>

法学部は「地域社会に貢献し、国際的視野に立ち活躍できる人材の育成」という建学の精神を実現すべく、5つの履修コース（市民コース、司法コース、行政コース、企業コース、国際コース）を用意し、学生が自ら目指す人材となるため学修すべき科目群の指標を提供している。しかしながら、学生の多様化するなか高度の学習意欲を持ち、後期中等教育を十分に習得している者と、そうでない者との混在が現状であるため、従来のような比較的大規模の画一的な授業内容では学生間のギャップが広がり、授業の理解度が不足している学生が目につくようになってきた。このような事態に対処すべく法学部では、主に民法系の必修科目のクラス数を増設して、少人数教育により各学生に目に届く授業を行えるよう改善し、また必修科目の多くを半期・2単位化し再履修しやすくした新カリキュラムを平成24年度から実施した。

1. 自己点検等で指摘された点を踏まえて改訂された新カリキュラムを実施

2. 「FDシンポジウム」の開催、授業公開および授業参観の実施、『FDだより』の発刊

＜大学院経営学研究科＞

経営学研究科では、平成21年度の認証評価において大学基準協会から意見が付された成績評価基準の明確化について、平成23年度から成績評価の方法と評価項目の比率を履修要綱に記載し、その基準に従い評価を行なっている。

また同基準協会から付されたフレックス開講や夜間の開講などの教育課程上の特別な配慮が行われていないとの意見について、研究科委員会において以下の事項を検討し、「経営学研究科改革」に向けた取り組みを行なっている。

- ①成績優秀な学部4年生の大学院科目早期履修について
- ②社会人（人材育成プログラム終了後の人材等）の受入れ方法
- ③シニア（本学開放講座受講生など）の確保等について
- ④人材育成コース受講者へのカリキュラム作成
- ⑤経営学部主催公開講座（社会人向け双方向型の上級公開講座）の開設

2012（平成24）年度の取組み状況は以下のとおりである。

1. フレックス・タイム制度を導入し、受講者と指導教員間で夜間を含めた開講時間を設定することができるようにした。
2. 成績優秀な学部4年生を対象として、大学院の在学期間が1年でも修了可能とする制度を導入した。この制度を利用することにより、経営学研究科は1年間で修了可能となる。
3. 南台科技大学（台湾）からダブルディグリー生（2011年9月入学）1名を受け入れた。この制度は今後も継続していく。

＜大学院法学研究科＞

法学研究科は、2012（平成24）年度より弁理士その他知的財産法のエキスパートを目指す人を養成する「知的財産法特修コース」を新設した。同コースは、特許法・実用新案法、意匠法、商標法、工業所有権に関する条約など知的財産法の関連科目を多く配置し、弁理士試験の短答式試験の一部科目免除にも対応している。さらに、一例として不正競争防止法などに関する修士論文を作成すれば、論文試験の選択科目を免除される場合もある。

また、大学（学部）において教員免許（中学社会、高校公民）を取得した人、現職の中学・高校教員または教員免許を持つ人で、専修免許（中学社会、高校公民）の取得等について、「教員専修免許プログラム」として整備し明示した。さらに、本研究科の目的のひとつである「各種資格試験、高度な専門職業人」の養成の一環として、2013（平成25）年度後期より開設予定である自治体職員や議員などを対象とする「行政特修コース」の設置することとし、フレックス・タイム制（昼夜・土曜開講制）を運用し、現職の自治体職員や議員などを含む社会人に対して、仕事と両立しやすい体制を整えた。

以上のとおり、本研究科の目的や教育目標、地域社会での位置づけや法科大学院との違いをさらに明確化することにより「法学における高度な専門性を必要とする職業等に対応」し、本学研究科の理念・目的、学校教育法や大学院設置基準に合致した教育課程を展開する予定である。

＜大学院法務研究科（法科大学院）＞

本法科大学院は、2008（平成20）年4月大学基準協会による認証評価の申請を行い、「学生の履修が過度に偏らないための科目配置への配慮」及び「法学既修者の課程修了の要件の適切な設定」の2点につき勧告を受け、同基準協会の法科大学院基準に適合していないとの判定を受けた。そして、2010（平成22）年3月同基準協会に対し追評価の申請を行なった結果、2011（平成23）年3月、上記2点の勧告につき問題事項が適切に改善されたとして適合の認定を受けた。また、同基準協会により13項目の問題点につき改善報告を求められていたが、2012（平成24）年3月、「白鷗大学法科大学院が、これらの問題点を真摯に受け止め、検討を重ね、改善を図ってきたことが確認できた。」との評価を得た。

本法科大学院では、2012（平成24）年度の自己点検・自己評価の作業を行い、2回目の「自己点検・評価報告書」をまとめ、同基準協会に2013（平成25）年度の法科大学院認証評価の申請を行なった。

また、平成24年司法試験における本法科大学院の結果は、40名が受験し、うち短答式試験に24名が合格（合格率60.0%）し、7名（未修者3名、既修者4名（合格率17.5%））が最終合格者となった。本法科大学院からの受験者数は、昨年同様40名であったが、最終合格者数は昨年より6名増の7名となった。地方の小規模法科大学院としては健闘した結果であると考えており、最終合格者のほとんど（6名）が北関東ないし関東の出身ということもあり、地域密着型法科大学院を志向する本法科大学院の理念・目的にかなう結果であると考えている。今回の結果に甘んじることなく、「北関東唯一の法科大学院」として地域貢献の使命を担う法曹の輩出を実現していく。

〔2〕 行事および活動実績

各種講座

(平成 24 年度)

	開催日等	概 要
女性学フォーラム in 青山	H24.10.24(木)	パネリスト: 寫信彦教授、國井秀子氏(リコーITソリューションズ(株)会長執行役員)、斉藤慶子氏(女優)、永井美奈子氏(フリーアナウンサー)、鈴木恒夫氏(元文部科学大臣、白鷗大学参与) 参加者 285 名
女性学フォーラム in 仙台	H24.11.8(木)	パネリスト: 寫信彦教授、國井秀子氏(リコーITソリューションズ(株)会長執行役員)、斉藤慶子氏(女優)、浮ヶ谷美穂氏(ミヤギテレビアナウンサー)、 参加者 131 名
女性学フォーラム in 郡山	H24.11.29(木)	パネリスト: 寫信彦教授、國井秀子氏(リコーITソリューションズ(株)会長執行役員)、斉藤慶子氏(女優)、鈴木恒夫氏(元文部科学大臣、白鷗大学参与)、大野智子氏(福島中央テレビアナウンサー)、 参加者 158 名
白鷗塾(全3回)	H24.6.28(木) H24.7.16(月) H24.9.24(月)	講師: 寫信彦教授 講師: 中田整一氏(作家) 講師: 吉永みち子(作家) 延べ受講者 1,013 名
オープンキャンパス(全2回)	H24.8.3(金) H24.8.4(土)	来場者 1,257 名 来場者 1,050 名
公開講座(前期)	H24.6.5~7.25	全 7 講座開講、延べ 106 名受講
公開講座(後期)	H24.10.15~12.19	全 11 講座開講、延べ 138 名受講
特別講座	H24.12.15 ~H25.1.6	新規講座(小学 4 年~6 年対象) 19 名
市民開放講座(前期)	H24.4~7	受講者 73 名、延べ 43 科目受講
市民開放講座(後期)	H24.9~H25.1	受講者 66 名、延べ 41 科目受講
おやままちづくり出前講座(前期)	H24.5.16	講師: 結城史隆 教授
おやままちづくり出前講座(後期)	H24.9.1~11.17	講師: 結城史隆 教授、藤井和彦准教授
結城市ふれあい出前講座	H24.6~H25.1	講師: 結城史隆 教授、小笠原伸講師
おやま市民大学	H24.9~11	講師: 吉川 薫 教授、市川千秋教授、河合正男教授、藤井健教授
結城市白鷗大学公開講座	H25.2~3	講師: 結城史隆教授、藤井和彦教授、仁平義明男教授、向井千代子教授、荒井弘高教授
栃木市民大学	H24.10、H25.2	講師: 河合正男教授、結城史隆教授
スポーツ大会	H24.5.26	参加学生 1,616 名
白鷗祭	H24.10.27,28	来場者延べ約 4,900 名(2日間)

大学の取組み

	開催日等	概要
国際交流協定締結	H24.7	・TACOMA COMMUNITY COLLEGE ・BELLEVUE COLLEGE ・UNIVERSITY OF VICTRIA と新たに締結
教員免許状更新講習	H24.8.1～24	・21 講座開設、延べ受講者 1,072 名
スクールサポート	H24.6～H25.3	教育学部と小山市・下野市・古河市の教育教員会との協定により、述べ 360 名の学生が 69 校の小中学校等で児童生徒の学習活動や部活動の支援を実施した。
免許法認定講習	H24.8.6、7	栃木県教育委員会実施の現職教諭対象の新免許状取得のための講習の講師協力。 講師:教育学部 奥澤信行教授・平田乃美教授・宇津野花陽講師
キッズ・ユニバーシティ・おやま	H24.7.28(土)	小山市教育委員会との連携事業として、市内の小学校 6 年生(31 名)が本学で 1 日大学生を体験した。
学内合同企業説明会	H25.2.6	・100社ほどの企業を招いての説明会
ハラスメント防止研修会	H24.9.19	・アカデミックハラスメント・パワーハラスメントを含めたハラスメント防止に関する教職員対象の研修会 講師:北上真理子氏 (財団法人21世紀職業財団)
FD研修会	H24.12.19	・講師:教育学部赤堀侃司教授 教職員45名受講
SD研修会	H24.5.10～11	・本学の現状取組みに付き各部署より説明 全職員参加
	H24.8.7	・講師:日本能率協会 事務局職員(主任未満)19名受講
	H24.11.2	・講師:教育学部仁平義明教授 事務局職員 20 名受講

国際交流

	日程等	概要
長期海外留学		
トライン大学(アメリカ)	H24.8～	3名派遣、受入なし
インディアナ大学パデュー大学 インディアナポリス校(アメリカ)	H24.8～	派遣なし、5名受入
ハワイ大学	H24.8～	派遣なし、受入なし
南台科技大学(台湾)	H24.9～	1名派遣、3名受入
ベルゲン大学(ノルウェー)	H24.8～	派遣なし、1名受入
サンパウロ州立大学パウリスタ (ブラジル)		派遣なし、受入なし
グリフィス大学(オーストラリア)		派遣なし、受入なし
銘傳大学(台湾)		H25年9月受入開始

短期海外研修		
台湾研修	H25.3	春 19 名参加
ハワイ大学研修	H24.9	97 名参加
カリフォルニア大学研修	H25.2	9 名参加
マウイ語学研修	H25.2	44 名参加

研究所主催セミナー・講演会

	開催日等	概 要
ビジネス開発研究所		
第58回経営セミナー	H24.7.16	「日産自動車(株)栃木工場の進む道」 日産自動車株式会社 栃木工場長 黒澤 良二 氏
第59回経営セミナー	H24.7.18	「日本の航空機産業と富士重工の経営戦略」 富士重工業株式会社 専務執行役員 永野 尚氏 取締役経営企画部長 光山清秀 氏
第60回経営セミナー	H24.10.24	「花王の商品開発～「アタック」の開発を例に～」 花王株式会社) 栃木工場長 山下 博之氏
第12回日本の経営を現場に見る研究会	H24.5.19	日本ハム(株) 茨城工場・下館工房
第13回日本の経営を現場に見る研究会	H24.7.11	富岡製糸場、桐生ノコギリ屋根工場
第14回日本の経営を現場に見る研究会	H24.11.7	足尾銅山並びに日光・東照宮周辺
本学専任教員による研究フォーラム		小笠原 伸 講師 星 法子 教授 河合正男 教授
法政策研究所		
講演会・セミナー		
PANSAKU 講演会	H24.5.29	白鷗大学学生ボランティア「ひまわり」との意見交換
法学研究科知的財産法特修コース開設記念講演会	H24.7.16	演題:「知的財産の最前線」 講師:黒川朋也氏 (創英国際特許法律事務所副所長) 平嶋竜太氏 (筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授) 杉山 務 法務研究科教授
法政策研究所シンポジウム	H24.12.13	演題:「北関東の法律問題」 講師:新井弘明 弁護士(アーク法律事務所) 飯塚文子 弁護士(さの総合法律事務所) 竹澤隆 弁護士(竹澤隆法律事務所)
学生討論会	H24.7.4 H24.12.22	第 7 回白鷗大学学生法律討論会 第 1 回・第 2 回北関東甲信越大学対抗学生法律討論

教学関係

	開催日等	概 要
保護者懇談会	H24.6.23 H24.11.17	・2、3年生の保護者 649名参加 ・1年生の保護者 319名参加

部活動

	開催日等	概 要
バスケットボール部(女子)	H24.10 H24.11	・第62回関東大学女子バスケットボールリーグ戦優勝 ・第64回全日本大学バスケットボール選手権大会第6位
バスケットボール部(男子)	H24.10 H24.11 H24.11	・第88回関東大学バスケットボールリーグ戦2部リーグ優勝 ・関東バスケットボールリーグ1部入替戦 1部昇格 ・第64回全日本大学バスケットボール選手権出場
硬式野球部	H24.10	・平成24年度関甲信秋季リーグ戦優勝
陸上競技部(女子)	H24.9 H24.10	・第18回関東大学女子駅伝大会第4位 ・第30回全日本女子駅伝大会第13位 (18年連続全国大会出場)
軟式野球部	H24.8	・第35回全日本大学軟式野球選手権大会ベスト8
ハンドベル部	H24.8	・イギリスで開催の世界大会において、日本代表招待演奏を行う。(演奏時間1時間)

学生関係

	期日等	概 要
教員採用試験合格者		74名(うち2名は重複合格)
公務員採用試験合格者		68名
司法試験合格者		7名

[3] 白鷗大学入試結果

(平成25年度)

学 部	学科・専攻	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	競争率
経営学部	経 営	400	1,050	1,028	870	1.2
法学部	法 律	270	709	701	631	1.1
教育学部	児童教育	220	1,035	1,007	682	1.5
	スポーツ健康	120	412	402	278	1.4
	英語教育	50	211	208	174	1.2
	心理学	40	233	226	168	1.3
大 学 計		1,100	3,650	3,572	2,803	1.3

【白鷗大学足利高等学校】

〔1〕教育活動・施設設備

(1) 「スーパー・サイエンス・ハイスクール (SSH)」指定獲得

白鷗大学足利高等学校は念願のスーパー・サイエンス・ハイスクール (SSH) の指定 (平成25年4月より5年間) を受けた。

すでに指定されている「スーパー・イングリッシュ・ランゲイジ・ハイスクール (SELHi:平成16年4月より3年間)、サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト (SPP:平成20年4月より2年間) と合わせて、文部科学省の学校教育研究プロジェクトの3冠となった。

なお、3冠校は全国で6校目である。

(2) 平成24年度卒業生の大学合格実績

白鷗大学足利高等学校平成24年度卒業生の大学合格実績は、本校舎・富田校舎を合わせ、北海道大学 (医)、富山大学 (医)、札幌医科大学、筑波大学等国公立大学に62名合格、早稲田大学、慶應義塾大学等私立大学に590名合格という実績であった。

(3) 新校舎建設について

「白鷗大学足利高等学校将来構想」について、施設設備面は耐震化を要する建物 (1～3、5、8、13号館、体育館) は建替えることとし、(株)奥野翔建築研究所 (意匠)、(株)山下設計 (構造・設備) の下、設計を進めてきたが基本設計も固まり5月より既存建物の解体もスタートした。

〔2〕主な行事および部活動実績

学校行事

(平成24年度)

	開催日等	概要
大学見学	H23.6.1	文理進学コース1年生参加 (東京都市大学)
学習合宿	H24.7.28～30	富田・文理生参加 (志賀高原にて)
学習合宿	H24.7.28～30 (31)	富田 (特選・SG) 生参加 (みなかみ町にて)
一日体験学習	H23.8.25, 26	中学生・保護者が4,280名参加
体育祭 (富田)	H22.9.28	
白鷗祭 (本)	H23.11.2～3	本校舎の現校舎による最後の白鷗祭
修学旅行 (富田)	H23.11	アメリカ (東海岸・西海岸)・沖縄
修学旅行 (本校舎)	H24.3	沖縄

部活動

	開催日等	概 要
女子ソフトテニス部		<ul style="list-style-type: none"> ・インターハイ出場 ・全国選拔出場
女子ソフトボール部		<ul style="list-style-type: none"> ・インターハイ出場(三位)
陸上競技部	H24.12.23	<ul style="list-style-type: none"> ・関東大会個人優勝、インターハイ6位 ・男子駅伝全国大会6位入賞・区間賞1名
柔道部	H25.3	<ul style="list-style-type: none"> ・インターハイ優勝(男子個人) ・世界カデ柔道選手権出場・90kg超級 ・全国高校選手権、男女団体出場
ボクシング部		<ul style="list-style-type: none"> ・関東大会個人1位1名、2位1名 3位1名
水泳部	H24.9 H25.3	<ul style="list-style-type: none"> ・国体個人2位(女子) ・シンガポールエージ選手権個人優勝
囲碁部		<ul style="list-style-type: none"> ・全国高校総合文化祭準優勝(女子個人)
男子ソフトボール部		<ul style="list-style-type: none"> ・インターハイ出場

【白鷗大学足利中学校】

【1】 教育活動：「中高一貫教育コース」と「進学教育コース」の2コース体制

平成23年度に医・理系大学進学をめざす中高一貫教育コースを開設し、進学教育コース（卒業時に自由に進路選択できる従来のコース）との2コース体制になった。コースの特徴を生かした多彩な授業形態により、生徒の天分や優れた可能性を引き出す授業を展開している。

また、主な学校行事の企画・運営が生徒主体で行われており、豊かな人間性の育成に役立っている。

さらに有識者や大学教員等によるシーガルセミナーを実施して情操教育にも力を入れている。

【2】 推薦入学試験の導入

平成25年度入試において、中高一貫教育コース・進学教育コースそれぞれで推薦入学試験を導入した。推薦基準を満たし小学校長に推薦された者は、試験科目を作文と面接のみとした。

【3】主な行事および各種表彰

学校行事

(平成24年度)

	開催日時	概要
第1回シーガルセミナー	H24.5.16	講師：スクールカウンセラー 木内絵莉子氏
第2回シーガルセミナー	H25.1.23	講師：白鷗大学 北山修教授
第3回シーガルセミナー	H25.3.14	講師：栃木県臓器移植推進協会コーディネーター 五反田真弓氏
出前授業	H24.5.14	講師：朝日新聞宇都宮総局長 和泉聡氏 (現足利市長)
職場体験	H24.6.12～14	2年生対象 26事業所
体育祭	H24.10.6	
合唱祭	H24.11.21	
ミニマイカー製作講習会	H24.9.1&8	講師：白鷗大学足利高校 木村喜久三氏 *ルネサエレクトロニクス(株)協賛
林間学校	H24.7.30～8.1	志賀高原
スキー教室	H24.12.25～27	1年生対象 志賀高原
立志式	H25.1.24	2年生対象 記念講演開催 講師：足利市保健センター 大島綾子氏 助産師 西田真奈美氏
海外研修旅行	H25.3.14～20	2年生対象 オーストラリア

各種表彰

標語	足利市男女共同参画週間啓発標語 最優秀賞
	足利市防火協会主催標語 優秀
感想文	下野新聞主催「新聞を読んで」感想文コンクール 最優秀賞
書道	栃木県書写書道研究会主催書初中央展 特選
作文	足利市教育委員会主催青少年作文 特選 税に関する作文 足利市長賞、会長賞
バレーボール（女子）	地区総合体育大会 優勝 足利市民選手権大会 優勝 部員1名がJOCジュニアオリンピックカップ栃木県選抜選手に選出される 足利市民バレーボール祭大会 準優勝 春季地区大会 準優勝
バスケットボール（女子）	スプリングカップ 準優勝 地区総合体育大会 準優勝 男子部員1名、女子部員1名が栃木県10地区対抗中学生バスケットボール大会の足利チームメンバーに選出される
水泳	関東大会出場

Ⅲ. 財務の概要（平成 24 年度決算の概要）

平成 24 年度（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで）の決算の概要のうち、主なものについてご説明いたします。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、一年間の収入・支出ごとの資金の流れの総額を表したものであり、企業会計における「キャッシュフロー計算書」に近似したものです。資金収支の総額は 125 億 4,760 万円であり、平成 25 年度への繰越支払資金は 35 億 8,590 万円となっております。

(1) 収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入
授業料収入 39 億 516 万円
入学金収入 5 億 608 万円
施設設備資金収入 12 億 2,491 万円
- ② 手数料収入
入学検定料収入 1 億 5,436 万円
2013 年度の入学志願者は大学院 15 名、学部 3,650 名、高校 8,041 名等で総計 11,782 名でした。
- ③ 寄付金収入
特別寄付金 257 万円
一般寄付金 3,604 万円
- ④ 補助金収入
国庫補助金収入 4 億 4,467 万円
(内訳)
経常費補助金
一般補助 3 億 1,971 万円
特別補助 1 億 2,437 万円
県費補助金収入 6 億 7,586 万円
市費補助金収入 246 万円
- ⑤ 資産運用収入
受取利息配当金収入 1 億 6,198 万円
有価証券及び引当資産等の運用による受取利息及び配当金です。
施設設備利用料収入 1 億 4,111 万円
土地・建物等の賃借料及び教室貸出

の利用料です。

- ⑥ 資産売却収入
主なものは有価証券の売却・償還収入及び車両・備品の売却収入です。
- ⑦ 事業収入
補助活動収入 1,295 万円
学用品等の販売及び学生寮の寮費収入です。
- ⑧ 雑収入
退職金財団等交付金収入 7,009 万円
私立大学退職金財団等からの 2012 年度退職者に対する交付額です。
- ⑨ 前受金収入
2012 年度末に入学手続きをした 2013 年度新入生の納付金です。
- ⑩ その他の収入
特定目的引当資産からの繰入収入 12 億円
特定目的のために保有していた有価証券が満期償還となったことによる収入です。
前期末未収入金収入 1 億 651 万円
前年度末において未収入金となっていた補助金収入等の当年度入金額です。
- ⑪ 資金収入調整勘定
期末未収入金 9,372 万円
補助金収入、雑収入等には未収入分が含まれているので、その額を控除しています。
前期末前受金 11 億 402 万円
前年度末に受け入れた当年度分の収入が学生生徒等納付金収入に含まれているので、その額を控除したものです。

(2) 支出の部

- ① 人件費支出
教員人件費 26 億 6,454 万円
職員人件費 7 億 8,325 万円
退職金 9,100 万円

【貸借対照表】

貸借対照表は、学校法人の期末における資産と負債・基本金・消費収支差額の状況を表示して、財政状態を表しています。資産総額から負債総額を差し引いた「正味財産」は前年度より6億901万円増加し、319億9,995万円となりました。

(1)資産の部

① 有形固定資産

有形固定は減価償却累計額を控除した金額で表示しています。

② 退職給与引当特定資産

将来の教職員の退職金支払いに備えて引当資産化したものです。

③ 減価償却引当特定資産

将来取壊しが予定されている施設設備の減価償却累計額を引当資産化したものです。

④ 校舎改築引当特定預金

将来改築する校舎等の建設資金として積み立てたものです。

(2)負債の部

① 長期借入金

平成25年度に返済予定の借入金を短期借入金へ振替えています。

② 退職給与引当金

大学は私立大学退職金財団へ加入しております。期末退職金要支給額と同財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との調整額を加減した金額の100%を退職給与引当金として計上しております。

(3)基本金の部

① 第1号基本金

現在所有している校地・校舎・機器備品・図書等の資産を自己資金で調達した総額を示したものです。

② 第2号基本金

将来の大学及び高等学校の校舎改築

に備えて組入れた基本金です。

③ 第4号基本金

学校法人の恒常的に保持すべき運転資金としての基本金です。

消費収支計算書

平成24年 4月 1日から
平成25年 3月31日まで

収入の部

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金	5,852,249,400	5,828,327,320	23,922,080
手数料	159,010,000	163,589,760	△ 4,579,760
寄付金	28,300,000	40,582,201	△ 12,282,201
補助金	1,084,142,000	1,122,997,867	△ 38,855,867
国庫補助金	410,000,000	444,673,000	△ 34,673,000
地方公共団体補助金	674,142,000	678,324,867	△ 4,182,867
資産運用収入	282,405,000	305,507,643	△ 23,102,643
資産売却差額	2,102,000	3,026,632	△ 924,632
事業収入	28,810,000	26,037,941	2,772,059
雑収入	73,932,900	87,367,699	△ 13,434,799
帰属収入合計	7,510,951,300	7,577,437,063	△ 66,485,763
基本金組入額	△ 1,417,000,000	△ 1,347,699,783	△ 69,300,217
消費収入の部合計	6,093,951,300	6,229,737,280	△ 135,785,980

一般寄付金のほか現物寄付金を含むため、資金収支計算書と異なります。

大学は経常費一般補助金3億1,971万円、特別補助金1億2,437万円でした。

固定資産の取得による第1号基本金及び校舎改築に備えた第2号基本金への組入額です。

支出の部

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費	3,646,331,549	3,594,753,386	51,578,163
教育研究経費	2,756,686,442	2,670,189,806	86,496,636
管理経費	724,428,323	675,897,155	48,531,168
借入金等利息	25,800,000	25,778,850	21,150
資産処分差額	726,513	726,513	0
徴収不能額	1,077,733	1,077,733	0
予備費	(52,151,560)		
	17,848,440		20,961,729
消費支出の部合計	7,172,899,000	6,968,423,443	204,475,557
当年度消費支出超過額	△ 1,078,947,700	△ 738,686,163	△ 340,261,537
前年度繰越消費支出超過額	△ 2,108,231,599	△ 2,108,231,599	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 3,187,179,299	△ 2,846,917,762	

減価償却費を含んでいるため資金収支計算書と異なります。

基本金組入前においては、消費収入超過額が6億901万円となります。

資金収支計算書

平成24年 4月 1日から
平成25年 3月31日まで

収入の部

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	5,852,249,400	5,828,327,320	23,922,080
手数料収入	159,010,000	163,589,760	△ 4,579,760
寄付金収入	26,700,000	38,611,016	△ 11,911,016
補助金収入	1,084,142,000	1,122,997,867	△ 38,855,867
国庫補助金収入	410,000,000	444,673,000	△ 34,673,000
地方公共団体補助金収入	674,142,000	678,324,867	△ 4,182,867
資産運用収入	280,005,000	303,089,473	△ 23,084,473
資産売却収入	389,200,000	427,534,420	△ 38,334,420
事業収入	28,810,000	25,889,798	2,920,202
雑収入	73,932,900	87,367,699	△ 13,434,799
前受金収入	1,177,920,000	1,183,808,980	△ 5,888,980
その他の収入	1,482,543,333	1,463,663,761	18,879,572
資金収入調整勘定(注)	△ 1,163,405,380	△ 1,197,741,570	34,336,190
前年度繰越支払資金	3,100,457,616	3,100,457,616	0
収入の部合計	12,491,564,869	12,547,596,140	△ 56,031,271

受取利息配当金と施設設備利用料による収入です。

有価証券の償還収入です。

特定資産の償還収入です。

支出の部

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	3,624,131,549	3,584,605,242	39,526,307
教育研究経費支出	2,066,686,442	1,981,203,824	85,482,618
管理経費支出	609,328,323	564,969,876	44,358,447
借入金等利息支出	25,800,000	25,778,850	21,150
借入金等返済支出	113,880,000	113,880,000	0
施設関係支出	226,215,000	176,841,974	49,373,026
設備関係支出	161,179,394	129,336,583	31,842,811
資産運用支出	2,220,200,000	2,220,051,068	148,932
その他の支出	419,698,453	394,117,354	25,581,099
予備費	(58,632,708)	-	11,367,292
11,367,292	11,367,292	-	11,367,292
資金支出調整勘定(注)	△ 225,415,602	△ 229,088,918	3,673,316
次年度繰越支払資金	3,238,494,018	3,585,900,287	△ 347,406,269
支出の部合計	12,491,564,869	12,547,596,140	△ 56,031,271

大学運動場購入、駐車場整備工事及び高校校舎設計料によるものです。

大学スポーツ器具、図書購入及び高校コンピュータ教室更新によるものです。

校舎改築特定資産及び有価証券の購入によるものです。

(注) 資金収入調整勘定及び資金支出調整勘定について

学校法人会計における資金収支計算の目的は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容当該会計年度における支払資金の収入及び支出とそのでん末を明らかにすることとされています。そのため収入・支出ともに調整勘定が設けられています。なお、資金収入調整勘定には期末未収入金及び前期末前受金、資金支出調整勘定には期末未払金及び前期末前払金を計上しています。

貸借対照表

平成25年 3月31日

(単位:円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
資産の部			
固定資産	29,842,310,507	29,770,601,585	71,708,922
有形固定資産	19,854,065,910	20,349,201,802	△ 495,135,892
土 地	5,346,085,538	5,273,781,488	72,304,050
建 物	12,196,911,428	12,744,330,578	△ 547,419,150
構 築 物	264,369,935	279,053,965	△ 14,684,030
教育研究用機器備品	694,652,989	796,065,198	△ 101,412,209
その他の機器備品	106,164,066	121,280,114	△ 15,116,048
図 書	1,121,865,636	1,081,024,214	40,841,422
車 輦	59,701,318	53,666,245	6,035,073
建設仮勘定	64,315,000	0	64,315,000
その他の固定資産	9,988,244,597	9,421,399,783	566,844,814
借 地 権	291,394,657	291,394,657	0
退職給与引当特定資産	620,056,000	618,598,000	1,458,000
減価償却引当特定資産	1,811,382,677	2,210,996,677	△ 399,614,000
校舎改築引当特定預金	2,700,000,000	1,700,000,000	1,000,000,000
有 価 証 券	4,341,012,500	4,378,257,700	△ 37,245,200
そ の 他	224,398,763	222,152,749	2,246,014
流動資産	5,328,252,355	4,835,160,874	493,091,481
現 金 預 金	3,585,900,287	3,100,457,616	485,442,671
有 価 証 券	1,565,492,195	1,534,547,713	30,944,482
そ の 他	176,859,873	200,155,545	△ 23,295,672
資産の部合計	35,170,562,862	34,605,762,459	564,800,403
負債の部			
固定負債	1,562,919,104	1,666,530,960	△ 103,611,856
長期借入金	927,760,000	1,041,640,000	△ 113,880,000
退職給与引当金	635,159,104	624,890,960	10,268,144
流動負債	1,608,097,572	1,548,698,933	59,398,639
短期借入金	113,880,000	113,880,000	0
前 受 金	1,183,808,980	1,104,020,480	79,788,500
そ の 他	310,408,592	330,798,453	△ 20,389,861
負債の部合計	3,171,016,676	3,215,229,893	△ 44,213,217
基本金の部			
第1号基本金	31,656,463,948	31,308,764,165	347,699,783
第2号基本金	2,700,000,000	1,700,000,000	1,000,000,000
第4号基本金	490,000,000	490,000,000	0
基本金の部合計	34,846,463,948	33,498,764,165	1,347,699,783
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	△ 2,846,917,762	△ 2,108,231,599	△ 738,686,163
消費収支差額の部合計	△ 2,846,917,762	△ 2,108,231,599	△ 738,686,163
負債の部 基本金の部及び消費収支差額の部合計	35,170,562,862	34,605,762,459	564,800,403

土地と図書以外の有形固定資産については、減価償却累計額を控除して表示しています。

減価償却による減少です。

高校の校舎新築工事の設計及び準備工事です。

将来の校舎改築等に備えるためのもので定期預金及び債権で保有しています。

平成25年度返済予定額を短期借入金へ振替えています。

固定資産の維持取得に係わる基本金(校地、校舎、機器備品、図書などのうち自己資金で取得した固定資産の価額)です。

将来取得する固定資産の取得に充てる金銭の額です。

必要な運転資金維持に係わる基本金です。

監査報告書

学校法人白鷗大学

理事長 上岡 條 二 殿

私たち監事は、学校法人白鷗大学の監事として、私立学校法第37条第3項、および学校法人寄附行為第7条に基づいて同法人の平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）における業務執行および財産の状況について監査を行いました。協議の上、その結果につき本監査報告書を作成し、下記のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

各監事は、理事会及びその他の重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務および財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人（監査法人ナカチ）から随時監査に関する報告を求め、さらに計算書類及び付属明細書につき慎重に検討を加えました。

2. 監査の結果

(1) 平成24年度の計算書類（資金収支報告書、消費収支報告書、貸借対照表ならびに付属明細表）は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しており、学校法人白鷗大学の平成25年3月31日現在の財政状態および同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。

(2) 学校法人の業務執行状況に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する事実のないことを確認いたしました。

平成25年 5月20日

学校法人白鷗大学

監事 葛西 邦造 印 監事 星谷 道雄 印

財 産 目 録

平成25年 3月31日現在

I 資産総額	35,170,562,862 円
内 基本財産	20,155,843,383 円
運用財産	15,014,719,479 円
II 負債総額	3,171,016,676 円
III 正味財産	31,999,546,186 円

(単位：円)

区 分	金 額
資産額	
一. 基本財産	20,155,843,383
1. 土地（借地権を含む）	247,463.48 m ² 5,637,480,195
2. 建物	107,400 m ² 12,196,911,428
3. 構築物	264,369,935
4. 図書	272,842 冊 1,121,865,636
5. 教具・校具・備品	44,325 点 800,817,055
6. その他	134,399,134
二. 運用財産	15,014,719,479
1. 預金・現金	3,585,900,287
2. 積立金	131,163,130
3. 退職給与引当特定資産	620,056,000
4. 減価償却引当特定資産	1,811,382,677
5. 校舎改築引当特定資産	2,700,000,000
5. 有価証券	5,906,504,695
6. その他	259,712,690
資産総額	35,170,562,862
負債額	
1. 固定負債	1,562,919,104
(1) 長期借入金	927,760,000
(2) 退職給与引当金	635,159,104
2. 流動負債	1,608,097,572
(1) 短期借入金	113,880,000
(2) 前受金	1,183,808,980
(3) 未払金	177,728,566
(4) 預り金	132,680,026
負債総額	3,171,016,676
正味財産（資産総額－負債総額）	31,999,546,186

経年比較

(1) 資金収支の状況

(単位：千円)

科 目		20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
収 入 の 部	学生生徒納付金収入	5,558,477	5,969,844	6,044,599	6,052,117	5,828,327
	手数料収入	156,931	161,253	156,571	143,461	163,590
	寄付金収入	58,416	23,521	25,822	36,927	38,611
	補助金収入	1,209,052	1,298,102	1,123,968	1,141,340	1,122,998
	資産運用収入	465,988	259,405	228,410	249,730	303,089
	資産売却収入	603,053	1,804,372	63,115	1,445	427,534
	事業収入	29,730	29,618	25,261	34,501	25,890
	雑収入	88,328	167,106	67,698	91,089	87,368
	借入金等収入	1,000,000	0	0	0	0
	前受金収入	1,351,146	1,326,235	1,225,922	1,104,020	1,183,809
	その他の収入	469,340	835,230	988,969	1,013,202	1,463,664
	資金収入調整勘定	△ 1,358,153	△ 1,564,858	△ 1,401,461	△ 1,332,605	△ 1,197,742
	前年度繰越支払資金	3,567,135	2,396,542	2,861,899	2,782,195	3,100,458
	合 計	13,199,444	12,706,371	11,410,772	11,317,422	12,547,596
支 出 の 部	人件費支出	3,679,730	3,813,741	3,603,680	3,593,150	3,584,605
	教育研究経費支出	1,944,719	1,982,682	1,951,876	1,981,145	1,981,204
	管理経費支出	644,696	583,321	574,109	567,013	564,970
	借入金等利息支出	53,015	42,225	31,812	28,430	25,779
	借入金等返済支出	1,160,820	623,320	613,880	113,880	113,880
	施設関係支出	798,402	560,066	63,626	14,299	176,842
	設備関係支出	166,609	287,704	177,985	146,449	129,337
	資産運用支出	2,055,569	1,780,361	1,337,526	1,571,763	2,220,051
	その他の支出	567,496	499,430	517,378	433,728	394,117
	資金支出調整勘定	△ 268,154	△ 328,379	△ 243,294	△ 232,892	△ 229,089
	次年度繰越支払資金	2,396,542	2,861,899	2,782,195	3,100,458	3,585,900
合 計	13,199,444	12,706,371	11,410,772	11,317,422	12,547,596	

(2) 消費収支の状況

(単位：千円)

科 目		20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
収 入 の 部	学 生 生 徒 納 付 金	5,558,477	5,969,844	6,044,599	6,052,117	5,828,327
	手 数 料	156,931	161,253	156,571	143,461	163,590
	寄 付 金	63,154	26,556	54,709	42,336	40,582
	補 助 金	1,209,052	1,298,102	1,123,968	1,141,340	1,122,998
	資 産 運 用 収 入	465,988	273,390	230,798	252,143	305,508
	資 産 売 却 差 額	30	0	11,450	276	3,027
	事 業 収 入	29,223	29,316	25,657	34,069	26,038
	雑 収 入	88,328	167,106	67,698	91,089	87,368
	合 計	7,571,183	7,925,566	7,715,450	7,756,832	7,577,437
	基 本 金 組 入 額	基 本 金 組 入 額	△ 922,333	△ 1,111,075	△ 1,088,515	△ 1,597,791
(第 1 号 基 本 金 組 入 額)		△ 922,333	△ 1,111,075	△ 788,515	△ 197,791	△ 347,700
(第 2 号 基 本 金 組 入 額)		0	0	△ 300,000	△ 1,400,000	△ 1,000,000
(第 3 号 基 本 金 組 入 額)		0	0	0	0	0
(第 4 号 基 本 金 組 入 額)		0	0	0	0	0
消 費 収 入	6,648,851	6,814,491	6,626,935	6,159,042	6,229,737	
支 出 の 部	人 件 費	3,698,912	3,829,565	3,605,057	3,611,406	3,594,753
	教 育 研 究 経 費	2,620,298	2,635,838	2,665,050	2,689,795	2,670,190
	うち、減価償却額	675,579	654,096	713,175	708,179	688,743
	管 理 経 費 支 出	767,054	712,883	707,257	695,796	675,897
	うち、減価償却額	122,358	133,479	133,837	127,353	114,019
	借 入 金 等 利 息	53,015	42,225	31,812	28,430	25,779
	資 産 処 分 差 額	361,714	373,312	460,844	283,926	727
	徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額 (又は徴収不能額)	97	391	100	40	1,078
	消 費 支 出 合 計	7,501,090	7,594,214	7,470,121	7,309,393	6,968,423
	当 年 度 消 費 収 入 超 過 額 (又は△当年度消費支出超過額)	△ 852,239	△ 779,722	△ 843,186	△ 1,150,351	△ 738,686
前 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額 (又は△当年度消費支出超過額)	1,517,267	665,028	△ 114,694	△ 957,880	△ 2,108,232	
(何) 年 度 消 費 支 出 準 備 金 繰 入 額	0	0	0	0	0	
(何) 年 度 消 費 支 出 準 備 金 取 崩 額	0	0	0	0	0	
基 本 金 取 崩 額	0	0	0	0	0	
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額 (又は△翌年度繰越消費支出超過額)	665,028	△ 114,694	△ 957,880	△ 2,108,232	△ 2,846,918	

(3) 貸借対照表の状況

(単位：千円)

資 産 の 部					
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
固 定 資 産	30,914,494	30,365,216	29,704,846	29,770,602	29,842,311
有形固定資産	21,555,371	21,606,507	21,026,002	20,349,202	19,854,066
うち、土地	5,288,827	5,276,140	5,273,781	5,273,781	5,346,086
うち、建物	13,380,316	13,872,455	13,328,750	12,744,331	12,196,911
うち、構築物	362,047	341,475	308,171	279,054	264,370
うち、教育研究用機器備品	826,499	922,645	887,966	796,065	694,653
その他の固定資産	9,359,124	8,758,709	8,678,844	9,421,400	9,988,245
うち、減価償却引当特定資産	2,000,000	2,887,914	2,910,997	2,210,997	1,811,383
流 動 資 産	4,314,255	4,583,959	4,686,935	4,835,161	5,328,252
うち、現金・預金	2,396,542	2,861,899	2,782,195	3,100,458	3,585,900
うち、有価証券	1,688,398	1,417,573	1,740,534	1,534,548	1,565,492
合 計	35,228,749	34,949,175	34,391,781	34,605,762	35,170,563

負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
負 債	4,862,338	4,251,410	3,448,688	3,215,230	3,171,017
固 定 負 債	2,472,115	1,874,058	1,762,156	1,666,531	1,562,919
うち、長期借入金	1,883,280	1,269,400	1,155,520	1,041,640	927,760
うち、退職給与引当金	588,835	604,658	606,636	624,891	635,159
流動負債	2,390,223	2,377,352	1,686,532	1,548,699	1,608,098
うち、前受金	1,351,146	1,326,235	1,225,922	1,104,020	1,183,809
基 本 金	29,701,384	30,812,459	31,900,974	33,498,764	34,846,464
第 1 号 基 本 金	29,211,384	30,322,459	31,110,974	31,308,764	31,656,464
第 2 号 基 本 金	0	0	300,000	1,700,000	2,700,000
第 3 号 基 本 金	0	0	0	0	0
第 4 号 基 本 金	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000
消 費 収 支 差 額	665,028	△ 114,694	△ 957,880	△ 2,108,232	△ 2,846,918
(何)年度消費支出準備金	0	0	0	0	0
翌年度繰越し消費収入超過額又は △翌年度繰越し消費支出超過額	665,028	△ 114,694	△ 957,880	△ 2,108,232	△ 2,846,918
合 計	35,228,749	34,949,175	34,391,781	34,605,762	35,170,563
減価償却額の累計額の合計額	9,589,357	10,301,069	11,081,113	11,762,772	12,483,362
基 本 金 未 組 入 額	2,512,475	1,890,447	1,297,497	1,182,756	1,066,417

(4)財務比率表

(単位:%)

比 率	算式(×100)	評 価	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	全国平均
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↗	0.9	4.2	3.2	5.8	8.0	3.1
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↗	92.2	94.2	96.1	96.6	97.0	96.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↗	180.5	192.8	277.9	312.2	331.3	232.1
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	↘	16.0	13.8	11.1	10.2	9.9	17.8
人件費率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↘	48.9	48.3	46.7	46.6	47.4	51.3
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	↗	34.6	33.3	34.5	34.7	35.2	35.9
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	↘	10.1	9.0	9.2	9.0	8.9	7.1
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	↘	112.8	111.4	112.7	118.7	111.9	107.8
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	-	73.4	75.3	78.3	78.0	76.9	52.6
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	↗	0.8	0.3	0.7	0.5	0.5	2.2
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	↗	16.0	16.4	14.6	14.7	14.8	10.3
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	-	12.2	14.0	14.1	20.6	17.8	10.1

※ 全国平均 平成24年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政より」

自己資金＝基本金＋消費収支差額

総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額